

地域の多様性を活かす  
理論と取り組み

地方が疲弊しているといわれている中、志ある人たちがさまざまな策を講じている。研究者と起業家という立場の二人が、これからの地域再生について計画学の理論と地域再生マネジメントの手法をもとに論じ合う。

文＝澤田 忍  
写真＝LANDSCAPE DESIGN

イ  
ンパクトある言葉で  
意識を高める

**竹本吉輝** 林さんが研究しておられる「撤退の農村計画」は、インパクトのあるネーミングですね。

**林 直樹** 最初に誤解を生みやすいので申し上げたいのですが、「撤退」といっても、目指すところは“再構築”なんです。経済的に過疎地は成り立たないから、経済効率の観点から放棄＝撤退しようというのではないんです。都市からのアプローチで救える集落もありますが、どうしても救えない集落も出てくる。その時に次善策がないというのが問題だと思ひ、じゃあ救えない集落は、暮らしを保障しつつ、農地や森林のポテンシャルだけでも継続できないかと。一つの選択肢として集落移転も検討します。ちょっと引いて確実に守る、再構築する。それを「農村の再構築」という言葉では弱いですよ（笑）。だからあえて強い言葉を使っているんです。

**竹本** 林さんがわざわざ、確信犯的に“撤退”という言葉が使われているのと同様に、実はわれわれもあえて積極的に“ファンド”という言葉を使っています。リーマンショック以降ファンドに対する社会的嫌悪感は相当強いものがあります。しかし、ファンドの仕組みそのものが悪ではないんです。そこで本来のファンドの役割に立ち返り、出資者自らがリスクを追って事業に投資し、利益が出たら出資者に還元するという、そこをきっちりアピールしました。トビムシが手掛ける「共有の森ファンド」では、地域が森林を再び共有の資産とすることを目指して取り組む森林再生の事業に出資することで、投資家自身がそ

の地域に長期的にかかわり、応援しながら、お金だけでなく木材や農産物などの自然資産を分かち合える仕組みであることを打ち出しています。お金がお金を生むバブルな発想のファンドとは一線を画しているのです。

ところで、林さんからいただいた資料のなかにショッキングなデータがあったのですが。2100年には日本の人口が約4800万人になるかもしれないという。現在の約1/3ですよ。

**林** 人口が減るとい局面に入ったのですか

ら、考え方を180°変えないといけないんです。今までは経済が拡張していましたから、地方に不足している分を補助しようというスタンスで税金が投入されてきました。しかし、人口が減るということは税収も減るわけですから、地方に税金をまわせないということになります。つまりこれからは、補うのではなく、何かを諦めなくてはならない。道路ひとつとっても今の規模を維持するのは難しくなるわけです。国土管理や生物多様性を維持す

「ファンド本来の役割を活かした、  
地域再生の仕組みです」



竹本吉輝

たけもと よしてる  
株トビムシ代表取締役 横浜国立大学国際経済学  
研究科修士。アーサーアンダーセン、ERM日本を経て、  
環境コンサルティング会社を設立、経営。その後、アマタ  
株式会社（現アマタホールディングス(株)）へ合流、同社  
経営戦略本部戦略統括を経て現職。専門は環境法。  
国内環境政策立案に多数関与。財務・金融の知見を  
加味した環境ビジネスの実際の、多面的展開にも実績  
多数。2009年に株式会社トビムシを設立し、「共有の森  
事業」を展開。http://www.tobimushi.jp/

るといった観点からも、優先順位をつけて守るところは守り、引くべきところは引くという方向転換が必要だと考えています。

**竹本** そうすると1集落の問題だけではなく、国全体というトータルな計画論ということになりますよね。どこかシミュレーションされているところがあるんですか？

**林** 残念ながらまだ「撤退」ではシミュレーションはできていないんですけど、平成に入ってから、ダム建設などではなく、過疎を理由に集落移転した地域があって、そこへ調査に行ったことはあります。結果は、結構、好評なんです。利便性の面もさることながら、一番は全員が一斉に移転したので地縁が途切れずに済んだことだと考えています。慣れない土地でも、窓を開ければ隣には見知った顔がある。これは心強いと。正直、もっと不満が多いかと思っていたのですが、少し意外な結果で驚きました。

## 考 え方の多様性が 膠着から解き放つ

**林** 「撤退」に興味をもってもらえたようですが、理論だけでなく実際に地域に入って、

経済活動に落とし込んでいるトビムシさんの事業には関心があります。

**竹本** トビムシでは、持続可能な地域再生のために森林・林業のトータルマネジメントを実施しています。さきほどのファンドというのはその事業を展開する手法の一つです。

今、岡山県西粟倉村という典型的な中山間地域で「共有の森事業」を展開し、「共有の森ファンド」を実施しています。出資者を募るだけでなく、その地域の特性を把握し、どうしたら林業を中心にした持続可能な地域再生が可能かという議論に村の方々を巻き込み、ともに事業に取り組んでいます。こういう少し変わった、目新しい事業をしているとよく「この事業モデルを全国で展開するんですか」と聞かれます。しかしそれは無理なんです。なぜなら同じ中山間地域でも、地域ごとに抱えている課題やインフラ、人口構成、さらには人の考え方でまったく違うからです。要は地域ごとの最適解を出せるかどうか。現在はたまたま中山間地域が中心なので林業ですが、その地域が農業がメインだったら農業、漁村であれば漁業、もちろん複合型もあります。その地域ごとの自然資産や産業を活かして経

済をまわし、持続可能な地域再生を行うことが必要だと考えています。

**林** しかし実務は大変そうですね(笑)

**竹本** 妻まじく大変です(笑)。印鑑一つ押しでもらうだけでもどれだけ大変か。でも、われわれのような外部の人間に背中を押されたいという人たちが案外多いというのも事実です。内部の人たちだけでは、そうすることが良いと分かっている、さまざまな事情からためらってしまうこともありますから。それで今まで状況が変えられずに、少しずつ地域の力が弱くなってしまった。ですから、その地域に客観的視点で意見する人たちが介在し続けることが必要なんです。住民の方々が多様な価値観やアイデアがあることを認識し、そのなかで議論して最適解を導き出すというのが理想的です。

## 時 間軸の多様な 価値観も大切

**竹本** 計画学という学問では時間軸はどのようにとらえているのですか？

**林** 私は50年、100年というスパンでみています。行政や一般的な事業では5年、10年だと思いますが、そのくらいのスパンではむしろ地元の人の方が詳しいくらい。われわれ研究者の出る幕はありませんから。

**竹本** 林業では、植林しても材を生産して利益を回収できるのは50年後ですが、現状では、長期的な経営の視点が欠けています。「共有の森ファンド」は、森林を適切かつ持続的に管理するため、10年間の契約により、多くの人々が長期的にかかわり、支援し続けることで、子や孫にまで受け継がれる森づくりを行うことを目指します。つまりどの時間軸でとらえるかということで価値観がまったく変わってしまうんです。森に入って木に触れてもらえば、これが1年や2年じゃどうにもならないと分かってもらえる。そういう多様な時間軸でとらえる価値観を養うことも、地域や環境を考えるうえで大切だと思います。

**林** その点も含めて、今の日本に欠けているのは全体を見通したうえでの優先順位をつけた計画だと思います。全地域をまったく同じ手段で救うのが難しいのですから、多角的に議論して計画しなければならぬ。実はこれからの、わたしたち計画学の研究者は腕の振るいどころだと思っています。

# 林直樹



はやし なおき  
横浜国立大学大学院環境情報研究院・産学連携研究員、国際連合大学高等研究所・客員研究員。京都大学大学院農学研究科博士後期課程修了。総合地球環境学研究所・プロジェクト研究員などを経て、現在に至る。専門は農村計画学。2006年、一ノ瀬友博氏、齋藤晋氏、前川英城氏とともに共同研究会「撤退の農村計画」を立ち上げる。2010年はNPO法人「国土再編研究所」を立ち上げる予定(現在、準備中)。  
<http://tettai.jp/>

「人口が減る局面では、  
考え方を180度変えないと」

生物多様性の  
風景デザイン